

友好と離反のはざまできしむ日中関係 1979—1987年

——中越戦争から民主化運動へ

馬場 公彦

はじめに——高まる友好ムード、冷え込む論壇

1978年10月12日、鄧小平副首相が来日、日中平和友好条約が発効した。同年12月18日、中国共産党11期三中全会が開催され、この時を契機として中国は改革開放へと大きく舵を切ったと、中国でも日本でも言われている。ただ同時代の言説をたどってみると、三中全会によって鄧小平の改革路線が定着したと受けとめられてはいるが、当時、「改革開放」という言辭はまだ定着していなかった。むしろ転換点として位置づけられていたのは、75年初頭の第4期全人代第1回会議での周恩来総理による「四つの近代化」報告と翌年9月の毛沢東死去であって、文化大革命と毛沢東路線に訣別し、近代化路線に向かう契機とされていた。三中全会が「改革開放」政策へのメルクマールとして意識化されるようになるのは、中国においても、日本においても、その後の四人組裁判、歴史問題についての決議を経て、華国鋒・鄧小平体制から鄧小平・胡耀邦体制へと権力が移行し、経済特区・沿海開放都市が指定された1983・84年あたりを待たねばならなかった。

とはいえ、三中全会により、中国はそれまで固く閉ざしていた重い扉を外へと開いた。とりわけ日本に向ける眼差しは熱かった。交易や経済協力による財界の交流、外務省の文化交流事業として北京に設置された日本語研修センター（通称「大平学校」）や日中双方の国費留学を通しての民間青年交流、あるいは旅行などを通しての比較的自由な往来が格段に広がった。中国国内でも民主化や表現の自由を求める声が高まり、中国への訪問や取材がそれまでと較べて自由になったこともあって、中国政府に対する不満・批判を含む中国内部の声が、直接、日本に届くようになってきた。

官界では、日本政府は戦後一貫して台湾の中華民国政府を支持し、自民党主流派議員、旧軍人及び遺族会を中心として、蒋介石総統率いる台湾との太いパイプがあった。日中国交正常化により中華民国政府と断交し、中国政府との外交関係を樹立すると、与党自党内にも青嵐会のような一部の抵抗勢力はあったものの、一転して中国との政府間関係を緊密化させていった。

民間では、日本の庶民にとっては国交回復直後に寄贈された2頭のパンダが日中友好のシンボルとなり、上野動物園の入園者数が激増し、パンダ・フィーバーをまきおこした¹。また、1980年からNHKで放映された特集番組『シルクロード』（第1部は全12集）が、悠久の中国文化へのロマンをかきたてた。パンダは中国の辺境奥地の珍獣であり、『シルクロード』は西安より西の西域（新疆ウイグル自治区）を取材したものであって、いずれも現代中国の政治経済の中心からは外れており、当時の一般の漢族系中国人にとってはほとんど関心の埒外にある話題だった。それだけに権力政治の激動や、文革後の社会の混乱を映すフレームの外部にあったため、日本の庶民の日中友好ムードに水が差されることはなかった。

『シルクロード』は井上靖・司馬遼太郎・陳舜臣といった流行作家が同行取材をして旅の案内役となり、日本人が潜在的に抱く、辺境の非農耕遊牧民へのエキゾチシズムと親近感をくすぐり²、心の琴線に触れるものだった。だが、取材の現場はというと、中央電視台との合作により、人民解放軍の全面協力のもと、莫大な取材費用を請求されながら、広報・教育を旨とする中国側と、ドキュメンタリーでありのままを伝えようとする日本側との間に、被写体の構図や描出の方法をめぐる、意見の対立や摩擦が絶えなかった。その実情は、画面から窺うことはできない³。

1982年、歴史教科書問題に日中両国政府が翻弄され関係が冷え込もうとしたさなかに、日中国交正常化10周年を記念して、日中合作映画『未完の

1 中里竜二（上野動物園飼育部）「パンダの赤ちゃん飼育日記」『文藝春秋』1987年1月号。

2 筆者は、日本人が潜在的に非農耕騎馬遊牧民へのノスタルジーを抱いていることについて、戦後日本のモンゴル関連の文藝作品から明らかにした。馬場公彦「戦後日本人のモンゴル像——地政学的関心から文学的表象へ」ボルジギン・フスレ、今西淳子編『20世紀におけるモンゴル諸族の歴史と文化』風響社、2012年473-490頁。

3 鈴木肇（シルクロード取材班ディレクター）「中国電視台事情——テレビ、シルクロードを行く」『中央公論』1981年6月号。

対局（一盤没有下完的棋）』（徳間康快、汪洋・製作／佐藤純彌、段吉順・監督）が製作され、日中両国で上映された。日中戦争が引き裂いた日中の棋士の友情を描いた作品で好評を博した⁴。いっぽう、1981年3月から中国東北地方（旧満洲）を中心とする中国残留孤児による肉親捜しのための訪日が始まった。残留孤児問題は、日本の庶民に中国との戦争がもたらした悲劇と傷跡の痛みを実感させ、孤児への憐憫と養父母への恩義の情感を募らせた。作家の山崎豊子は残留孤児を主人公にする小説のために、胡耀邦総書記の支持を得て靖国批判に揺れる中国を取材し、『大地の子』を書きあげ（『文藝春秋』1987年5月号—91年4月号に連載）⁵、NHKドラマにもなった（1995年放映）。1978年からの総理府内閣総理大臣官房広報室による「外交に関する世論調査」をみても、中国に対する親近感について、「親しみを感じる」日本人は78年の62%から80年は78.6%に上昇している。

中国の庶民にとっても、1978年、鄧小平の訪日を記念して中国の主要都市で『愛と死』『サンダカン8番娼館 望郷』『君よ憤怒の河を渉れ』『華麗なる一族』『人間の証明』などの日本映画が上映された。文化砂漠だった中国にとって、日本映画は干天の慈雨となり、日本への憧れをかきたて、映画に登場する俳優たちは国民的アイドルとなった⁶。

筆者は、敗戦後から今日に至るまで、日本人の中国認識のあり方を通して、戦後日本人の中国像とその変遷をたどる作業を続けてきた⁷。その続編となる前稿では1973年から78年までの5年間に日本で発行された総合雑誌に掲載された中国関連記事を集めて、記事内容を分析した⁸。さらにその続編となる本稿では、引き続き79年以降から87年までの8年間の総合雑誌掲載記事の定量・定性分析を行う。

この時期はいよいよ日中関係が公式・民間ともに本格化し、宝山製鉄所

4 玉腰辰己「歓迎、中野良子！（1984年）——映画による相互イメージの変転」園田茂人編『日中関係史 1972-2012Ⅲ社会・文化』東京大学出版会、2012年、134-136頁。

5 山崎豊子「『靖国批判』の中の北京」『文藝春秋』1986年4月号。

6 莫邦富『これは私が愛した日本なのか——新華僑30年の履歴書』岩波書店、2002年、83-88頁。

7 敗戦の1945年から日中復交まで調査した成果は、馬場公彦『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年、にまとめた。

8 馬場公彦「戦後日本人は文革の終わりをどう迎えたか 1973—1978年——日中復交から平和条約締結まで」『アジア太平洋討究』（早稲田大学アジア太平洋研究センター）第20号、2013年2月。

プラント輸出のキャンセル、歴史教科書問題、靖国神社公式参拝問題、光華寮問題などがあり、中国各地で学生を中心に反日デモを引き起こすなど、歪な両国関係が外交問題化する時期でもあった。中国国内では改革路線をめぐる権力闘争、開放政策を抑止しようとする保守派の巻き返しなど、党内権力は不安定で、胡耀邦総書記が辞任するにいたった。だが、総じて改革路線が定着し鄧小平体制の地盤が固まりつつあった。その裏側で、文革の災厄で就職と大学進学のを奪われた青年の民心は荒廃しながらも、そのなかから自由と民主化を求める体制批判の声が結集しつつあった。

本稿で分析対象とする雑誌としては、前稿で扱った13誌のうち1978年に休刊となった『展望』を外し、『文藝春秋』（文藝春秋社）、『中央公論』（中央公論社）、『世界』（岩波書店）、『日本及日本人』（日本新聞社）、『思想の科学』（思想の科学社）、『朝日ジャーナル』（朝日新聞社）、『自由』（至誠堂）、『現代の眼』（現代評論社）、『潮』（潮出版社）、『現代』（講談社）、『諸君』（文藝春秋社）、『正論』（産経新聞出版局）の12誌を採用した（なお『現代の眼』は1983年に休刊）。

まず記事本数を雑誌ごとに集計した歴年推移でみると、1982年以降、記事数の激減が目につく（表1）。これは注目すべき事件や出来事に乏しかったというよりも、論壇に登場する公共知識人の間で、それまでの国交回復

表1 総合雑誌別中国関連記事数

雑誌名	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	雑誌累計
日本及日本人	1	1	1	2	0	0	1	0	1	7
文藝春秋	10	5	14	9	4	6	1	1	3	53
諸君	10	7	5	6	7	4	2	4	12	57
自由	35	20	16	7	10	12	12	2	10	124
中央公論	30	10	16	13	8	2	7	5	6	97
世界	17	5	4	6	3	14	11	5	15	80
潮	8	4	5	2	1	2	2	2	1	27
朝日ジャーナル	21	38	12	6	23	29	8	2	7	146
現代	3	1	2	2	2	2	1	0	0	13
思想の科学	2	11	2	1	0	0	3	0	0	19
正論	24	3	7	3	1	4	6	2	8	58
現代の眼	6	3	15	2	1	休刊	—	—	—	27
各年累計	167	108	99	59	60	75	54	23	63	708

や条約締結に伴ってあった熱気や関心が失せていったと見るべきである。別の側面として、その分、中国以外のアジア関連記事が増えていったという事実もまた、指摘しておかねばならない。とりわけ政治面では、1973年8月の金大中拉致事件や緊迫の度を増す朝鮮半島情勢を反映して、韓国関係の記事の増加が目につくようになった。

記事の論調を見ても、中国の現状に対する批判的トーンの記事が非常に目につき、同情・共感・支持といった論調は著しく減退していく。それ以前の時期も中国批判的な記事はあったが、多くは残存する文革遺風への批判であり、それに社会主義全般への否定的評価がかぶさったものであった。だが、1979年以降のこれらの記事は、後述するように必ずしも文革及び社会主義批判の枠組みのみに収まりきるものではない。

次に中国論の書き手の属性傾向として、寄稿者の掲載本数のランキングを見ると、大きく4つに分類できよう（表2）。①現代中国研究者及びチャイナウオッチャー（中嶋嶺雄・岡田英弘・矢吹晋・小島朋之・衛藤藩吉・加々美光行など）、②中国を現場とする記者（田所竹彦・吉田実・伊藤喜久蔵・伴野朗・柴田穂など）、③特定のメディアで中国批判を展開する論者（『自由』での木屋隆安・森永和彦・宮崎正弘・石原萌記、『諸君』での宇佐美滋・西義之など）、④台湾出身の運動家・研究者（戴國輝・林景明など）であり、

表2 寄稿者別総合雑誌中国関連記事掲載頻度（1979—1987年）

中嶋嶺雄	27	森永和彦	7	秦郁彦	3
本多勝一	26	伊藤喜久蔵	6	鄭竹園	3
岡田英弘	13	宮崎正弘	5	辻康吾	3
木屋隆安	12	林景明	5	田中正明	3
矢吹晋	11	西義之	5	曾野明	3
夏之炎	10	伴野朗	5	齊辛	3
竹内実	10	鈴木明	5	鈴木卓郎	3
小田実	10	柴田穂	5	近藤龍夫	3
中岡哲郎	9	小島朋之	5	菊地昌典	3
宇佐美滋	9	衛藤藩吉	5	岡野篤夫	3
田所竹彦	8	矢野暢	4	江頭数馬	3
戴國輝	8	加々美光行	4		
吉田実	7	石原萌記	4		

*但し、3本以上の寄稿者に限る

前稿で寄稿者の属性の1つとして摘出した中国革命に共感し文革を一定程度支持するタイプは、この時期にほぼ姿を消しており、中国の現状肯定的な立論を展開する論者は一部の記者（それも田所竹彦・吉田実・伴野朗のほか、斧泰彦・松野谷夫など朝日新聞の記者）に限られる。なお、4大分類に含まれない本多勝一・小田実・中岡哲郎の本数は、いずれも『朝日ジャーナル』での連載記事の連載回数である⁹。

総じてこの時期の日本人の対中国認識のありようとして、官界・財界・庶民は中国政府を支持し、中国の日本の近代化に学ぼうとする熱い視線に対し、好意的に応じていた。いっぽう、論壇は冷ややかな対応をし、中国の現状と前途に対し悲観的な展望をしていたと言えよう。

1 視界不良の中ソ・中米関係

1979年2月17日、中国軍が中越国境で衝突した中越戦争は、日本人の眼には奇妙で型破りな戦争として映った。大方の見方は威嚇のみで攻撃はしまいというものだったが、中国はあえて軍事行動に出た。中国の国境侵犯正当化の名分は、ベトナムのカンボジア侵攻に対する「懲罰」「制裁」であった。とはいうものの国境付近から先には侵攻しようとせず、しかも大した戦果は挙げられないまま1カ月足らずで全面撤退した。その間、またその結果として、中国軍の組織と装備の近代化の遅れが衆目に晒された。ベトナムのコメコン加盟、ソ越条約締結、中国を遥かに上回るソ連の対ベトナム支援など、戦争の背景としてベトナム攻勢を強めるソ連の動きに神経を尖らせていた中国は、ソ連からの制裁の連鎖を覚悟していたかもしれない。だが、ソ連は自重し、軍事的報復行動は取らなかった。

中越戦争は国際社会に「骨肉相食む」社会主義国間の覇権闘争の実態を見せつけ¹⁰、「社会主義理念に対する大きな批判と疑惑を一挙に噴出させる契機になった」¹¹。宇野重昭によれば、ソ連型ではない独自の社会主義

9 中岡哲郎「私の毛沢東主義「万才」、小田実「中国・ベトナム「現場」の旅から」、本多勝一「南京への道」。

10 陸井三郎、田所竹彦「(対談) 骨肉相食む中・越の“論理”」『朝日ジャーナル』1979年3月16日号。

11 山川暁夫「中越戦争と社会主義の難所」『現代の眼』1979年6月号、108頁。

が実現することに期待を寄せていた日本の知識人にとって、中国のイメージは大きく損なわれ、「変転極まりない国」「信用できない国」という見方が広まりつつあり、「中国評価は、かつての民族解放の英雄ベトナムにたいする幻滅とも複雑に絡みあって、急速に低下」するきっかけとなった¹²。中嶋嶺雄によれば、戦後日本の知識人を惹きつけてきた「毛沢東の中国」イメージは、60年代後半からの文化大革命によって熱烈な共感へと変わったが、林彪事件は「政治的矛盾を露呈」し、70年代初頭の米中接近は「革命的幻想」を萎ませた。代わってベトナム戦争の激化が、「進歩的文化人や左翼知識人を集団的に糾合してゆく重要な“残り火”」となったものの、「ハノイの「ソ連化」」がすすみ、次いでベトナムのカンボジア侵攻やポル・ポト政権の大量虐殺の事実が明らかになり、その揚句に中越戦争にまで発展するに及んで、ベトナム戦争への共感を軸としたそれら知識人の活動は大きく衰退」したのであった¹³。

依然としてソ連軍は中ソ国境及びモンゴルに駐留を続け、インドシナ情勢をめぐる対ベトナム支援を拡大しており、中ソの覇権争いはエスカレートしているかのように映った。そのさなかの1979年4月、中国は建国直後に調印された中ソ友好同盟相互援助条約の廃棄をソ連側に通告した。また同年末、ソ連軍はアフガニスタンに侵攻し、中ソ間にさらに障害が増えた。しかし奇妙なことに中ソ関係は平穏で、1982年3月24日、ブレジネフ書記長は中ソ関係改善を呼びかけ、中ソ和解が現実味を帯びてきた。黒竜江省の3カ所の中ソ国境両都市では友好交流が行われて国境貿易が拡大して中ソ対立前の水準に戻りつつあり、黒竜江兩岸には張りつめた緊張感はなくなっていた¹⁴。

中嶋嶺雄は中国内部で非毛沢東化が進み、かつて非スターリン化を進めたソ連との協調の可能性が高まったことで、中ソの政治経済システムが近接し、「党官僚独裁下の中国社会と中国の権力構造は、帰するところソ連に似てくる」だろうとする。実際、ソ連に対する中国の「社会帝国主義批

12 宇野重昭「中国外交と社会主義」『世界』1979年6月号。

13 中嶋嶺雄「日本知識人論」『正論』1984年2月号。

14 竹内謙「独占インタビュー 国境で進む雪解けの一部始終——対ソ交渉の“陰の主役”陳雷氏に聞く」、前田哲男「黒竜江の兩岸から」『朝日ジャーナル』1985年7月12日号、特集「中ソ和解への鼓動」。

判」は影を潜め、ソ連の経済モデルが讃えられるようになった¹⁵。この背景として、中国は1980年9月、国連総会で黄華外交部長が「大戦の発動を制止することは、完全に可能である」と発言、米ソの「核の均衡」の上に成立するデタントを容認し、それまでの「3つの世界論」を実質的に後退させていた¹⁶。いっぽうで中嶋は、1979年年頭に米中国交は樹立したものの、自由・人権といった西側の価値へ急接近すると、「中国社会の内部矛盾を増幅拡大」させてしまうため、中国の改革開放体制への転換は即座に「西側化」を意味しないとみた¹⁷。

中米関係がさほど緊密化しない理由として、中国の政治構造をめぐる国内事情のほかに、米中国交樹立後も米台関係が実質的に変更していないことへの中国側の不満があったことも指摘しておくべきだろう。このことは、日中国交正常化と同時に台湾との断交に踏み切ったことで台湾側の憤激を招き、中国側は主に経済・技術協力面で日本への傾斜を強めていったという日中関係と対照してみるといっそうはっきりする。アメリカは1979年1月1日、米中国交を樹立し、1年後の同日に、米華相互防衛条約を終了することを通知した。そのいっぽうで、カーター大統領は79年4月10日、台湾の安全保障をめぐる武器供与を含む台湾関係法に署名、双方に政府の在外代表機関を設置し、準国家関係が維持されることを法的に保証した。同じく台湾と断交した日本の場合は、断交後の日台関係に関する正規の立法措置はなく、日華交流協会は純然たる民間の任意団体でしかなかった¹⁸。

米中ソ関係をめぐり、ソ連を主敵として米中接近と日中関係強化により対ソ包囲網を布くというそれまでの中国の世界戦略は大きく変更しつつあった。とはいうものの、東シナ海・南シナ海の大陸棚に眠る海洋石油資源の開発をめぐるのは、依然として中ソ対立が影を落とし、尖閣諸島の領有権を主張する日本にとって、中国フィーバーに水を差しかねない状況が生まれつつあった。尖閣諸島・西沙諸島・南沙諸島の領有権については、国際海洋法条約にもとづく領海の定義と、領有の歴史的正当性をめぐり、

15 中嶋嶺雄「“和解”へ動き出した中ソ関係」『朝日ジャーナル』1982年7月9日号。

16 小島朋之「『世界戦争は回避できる』——中国軍事戦略の新しい兆候」『朝日ジャーナル』1981年3月6日。

17 中嶋嶺雄「中国はこのまま“西歐化”するのか？」『正論』1984年9月号。

18 笠原正明「どうみる「米台」と「日台」の違い」『正論』1979年7月号。

当該国同士で主張する境界が対立していた。とりわけこの時期は西沙諸島をめぐるベトナムとの紛争、南沙諸島をめぐるベトナム・フィリピン・台湾との領有権をめぐる紛争が、海底油田探査と軍事占拠の行動を伴って熾烈化しつつあった。その背後に、西沙・南沙諸島に対するベトナムの主張を支持するソ連があり、中ソ対立が影を落としていた。やがて中国が国内エネルギー資源の安定確保の狙いから、本格的に海洋開発に乗り出そうとすれば、いっそう、周辺諸国との摩擦と対立は激化しかねない。今日の尖閣諸島領有権をめぐる日中対立のエスカレーションの火種は、この時期に胚胎していたのであり、当時すでに論壇において警告はなされていた¹⁹。

2 改革開放で露わになった中国の異質性

改革の総設計師・鄧小平は、たとえ経済格差が生じようと、先んじて豊かになることを容認する「先富論」を提唱した。経済開発においては1980年、深圳に経済特区が設けられ、84年には対外開放の拠点となる14の沿海開放都市が生まれ、党企分離による企業の自主権拡大により、積極的な外資導入を図った。農業は生産責任制が導入され生産高が上昇し、農村には農業経営に成功し高所得を挙げる「万元戸」が生まれた。82年9月の12回党大会で、鄧小平は今世紀末までに工農業総生産額を80年の4倍増とするのべ、西側の経済専門家は中国流の大風呂敷だと疑問の眼を向けたが、その後は堅調な経済成長を続け、鄧小平の宣言は実現に向けて現実味を帯びてくるようになっていった。

中国は日本の経済協力を期待し、高度成長を果たした1960年代の日本を手本に、近代化のための技術やノウハウを学ぼうと、熱い視線を送った。日本も平和友好条約に先んじての78年2月に、85年までの8年間に双方それぞれ総額100億ドルの輸出送金額に上る日中長期貿易取り決めを締結し、河本敏夫大臣率いる通産省および経済界は、10億人の中国市場をめざして積極的な中国经济進出に乗り出した。

だが日本の財界官界の期待はすぐに失望に転じた。日中長期貿易取り決

19 栗林忠男「大陸棚開発で予想される紛争」、貴島聡「中国石油の知られざる実態」『朝日ジャーナル』1979年1月26日号、特集「アジアの戦乱と中国の石油」。

めにより、初年度は百億ドルを越す日本からのプラント輸出がなされたが、たちまち対日貿易赤字が嵩み、外貨不足、輸送インフラの不備、原油不足など、甘くない中国市場の現実が視界にあらわになった²⁰。稲山嘉寛経団連会長が積極的に推進した対中経済協力の目玉だった上海・宝山製鉄所の850億円のプラント輸入契約をめぐる、基礎工事が始まった79年2月、中国側は契約の保留を申し入れてきた。翌年7月には薄一波副首相が日本のエコノミスト代表団に対して「宝山は中国人民のお荷物」とまで発言した²¹。

外国からの重化学プラント導入による基本建設は、外貨の支払い能力を上回る過剰投資を呼び込み、財政赤字が膨らみ、物価統制を布く社会主義国にはないはずのインフレを招いた。輸入代金に充てる原油などの輸出も十分には確保できなかった。企業の自主権拡大により、統制価格を上回るヤミ価格による基本建設のための重要物資の取引もまた、インフレの背景にあった。

この背後には、毛沢東の忠実なる後継者として最高の地位にあった華国鋒のしていることは「洋躍進（西側の大規模プラント導入による性急な近代化政策）」だとして、追い落としを図る勢力が、宝山製鉄所を失敗の象徴として位置づけるねらいがあった。かくて近代化政策は出鼻を挫かれ、政権争いも絡んで、中国政府は1979年3月から基本建設投資を40%縮小する「経済調整」に乗り出した。中国の一方的通告による日本側投資の契約破棄は、1981年時点で3200億円に上った。諸条件が整わないところで急ぎ過ぎた中国の近代化の失敗が露わになり、中国の対外的信用は傷ついた²²。

1981年7月、来日した経済学者・凌星光（中国社会科学院世界経済研究所日本研究組組長）は、経済調整のさなかにある中国経済事情についてレクチャーした。「当面の中国経済は大体、日本の1950年代前半に相当する」と率直に認めたうえで、社会主義経済メカニズムの確立のために、統計制度の完備、合理的価格体系の確立、金融制度の確立、企業自主権の拡大、合理的財政制度の確立、合理的土地利用制度の確立などの課題があり、現下の経済調整を理解するには、「戦後日本のドッジ・ラインを思い浮かべ

20 小木曾功「通産省——中国市場への危険な賭け」『文藝春秋』1979年1月号。

21 宇佐美滋「宝山製鉄所の挫折」『諸君』1981年12月号。

22 山本雄二郎「日中貿易“宴のあと”——3200億円契約破棄の行方」『正論』1981年4月号、長谷川慶太郎「やっぱり破産した中国経済」『文藝春秋』1981年4月号。

てほしい」とし、中国経済の離陸までに10年はかかるという見通しのもとに、「50年代の日本の発展過程から学ぶ」という姿勢で、中日経済協力への希望を語った²³。

経済調整から、陳雲中央政治局常務委員が82年末に主張した国家計画重視の「鳥籠論」（「鳥」は資本主義的要素、「鳥籠」は社会主義体制の枠組みを含意し、計画経済を主体とする立場）など引き締めの時期を経て、84年10月中共12期三中全会の経済体制改革の決定で改革開放の方向が固まった。さらに、87年10月中共13回大会の趙紫陽による政府活動報告で中国を「社会主義初級段階」とし、資本主義か社会主義かをめぐる論争と、所有権・経営権・党政分離など、これまで揺れていた方針に決着をつけ、ひとまずの混乱は回避されるようになった。

日本の経済界は、平和友好条約締結直後は、地大物博で広大な未開拓市場を持つ中国の魅力から、日中貿易の拡大に大きな期待を寄せたが、やがて失望とともに、関心は東アジア市場、とくにシンガポール・香港・台湾・韓国の四小龍を中心とするN I C s 圏へと向かった。新興東アジア経済圏論には、2つのアプローチによる評価があった。

第1は、比較文明論的立場からN I C s や日本の経済成長の必然性を説明し評価する「儒教文化圏論」である。戴国輝は、日本と中国の経済を中心とする近代化のありようを、「和魂洋才」型（日本）と「中体西用」型（中国）の2種の「儒教文化圏」に分ち、「日本資本主義の水先案内人そして日本資本制社会のプロモーター」として洪沢栄一の『論語と算盤』を、日本的儒教倫理が「「官」の資本主義的活性化」をもたらした例証として挙げた。いっぽう中国は清末の洋務運動の失敗を「中体西用」論の挫折として捉え、目下の中国大陸の4つの近代化とアジアN I C s の経済成長について、「新儒家」を淵源とする華人系学者が、「中国伝統文化の再評価と儒家思想の読み直し」によって説明しようとしていることに着目した²⁴。中嶋嶺雄は、21世紀は「欧米世界の翳りに比して、東アジアの＜儒教文化圏＞が世界の経済的・社会的活力の中心を担ってゆく」とした。とりわけ日

23 凌星光「中国経済はいま30年前の日本の水準」『朝日ジャーナル』1981年8月14日号。

24 戴国輝「儒教文化圏論の一考察——「和魂洋才」と「中体西用」の分れ目」『世界』1986年12月号。

本とアジアNICs（台湾・韓国・香港・シンガポール）に着目し、1人当たりGNPが2000米ドルを越えたこれらの地域には、社会的成熟を果たして革命的变化はもはやおこらないのに対し、中国・北朝鮮・ベトナムなどの社会主義国は<儒教文化圏>には属すものの、「社会主義のシステムをとるかぎり、後発諸国の近代化は成功しない」と冷ややかに見た²⁵。また別の著書で、経済大国化し「ジャパン・アズ・ナンバーワン」（エズラ・ヴォーゲル）ともてはやされた日本、奇跡の成長を遂げた韓国と台湾の三国が「アジア太平洋諸国の牽引車」となるとし、「社会主義はもはや近代化のモデルではない」として、ヴェーパー・モデルを援用した「儒教文化圏」により経済成長の理由を説明した²⁶。

第2は、日本とアジアの近代化方式の差異を強調し、日本とは異質なアジア市場への急接近は日本の国益を損なうから抑制せよとする「脱アジア論」である。矢野暢は、社会主義・民主主義・近代化といった西洋を淵源とする普遍主義的な思考様式が東南アジア諸国に浸透しているかのように見えながらも、それら外来的な文化要素が「土着的な文化的蓄積」によって複雑かつ多様に現地規範化している実態を指摘した。それに対して、日本の近代化はアジアの「異例国家」としての特異なもので、アジア社会に放り込まれると、「文化的共鳴」どころか「文化摩擦」を引き起こすとしてこう結んだ。

「わたしたちが、新しい「文化主義」的常識と意味論の感覚とを身につけ、アジア世界の内在的固有論理にたいする感受性を培い、同時に、アジアにおける日本の文化的「共鳴」力の限界の見究めに成功するときまで、そして、アジアの国ぐにの発展に望ましい貢献ができるほんとうの自信がもてるときまで、日本は、いさぎよく、アジア世界とのおつきあいを断念すべきである。」²⁷

典型的な事例は長谷川慶太郎の当時の話題書『さよならアジア』（ネスコ・文藝春秋、1986年）で、その広告文は、「アジアという巨大なごみ捨て場の中にひとりそびえる超近代的な高層ビルが日本だ。このままでは怠惰な

25 中嶋嶺雄「いまなぜ「儒教文化圏」か——東アジアの活力とその文明的位相」『中央公論』1987年8月号。

26 中嶋嶺雄『21世紀は日本・台湾・韓国だ』第一企画出版、1986年。

27 矢野暢「脱アジアのすすめ」『中央公論』1979年8月号。

アジア諸国から抱合い心中に巻きこまれる」というものだった。

「開放」された中国内部で目の当たりにした「改革」は、混乱と近代化の立ち遅れが目立つ、日本とは異質な社会のありようだった。それまでの社会主義建設や毛沢東思想への憧れは薄れ、論壇からは文革支持の思想家による記事は消えていった。かろうじて岡崎嘉平太・古井喜実といった親中派友好人士が記事を寄せるものの²⁸、新味はなく精彩を欠いた。『思想の科学』は1980年9月号で特集「中国社会主義の現在」を組んださい、このような「編集前記」を掲げた。

「最近の中国には興味がない」という人も多い。過去には“すばらしい国”と思って来た期待が裏切られたからといって、いま関心を失うというのでは、“十年”の苦難ののちに、ようやく希望を見出しはじめている中国の人々から見れば、昔も今も結局は無縁の人であるにすぎない、ということになるだろう。

日本の左翼はこれまでいつも、どこか特定の社会主義国にたいして幻想を持ち、それを行動のバネとして来たのである。昭和二十年代まではスターリンのソ連が絶対であった。その幻想が崩れるとこんどは毛沢東の中国に幻想を持った。文化大革命以後はその傾向が広く日本の全マスコミを覆った感がある。すべての幻想が失われた今こそ、むしろ左翼理論にとっては正念場なのである。(中略) いずれにしても現在中国で進行している価値転換(その中軸に毛沢東批判があるのだが)は、単に海の向こうの事件であるのではなくて、日本の知識人の認識力の弱さにたいして、深刻な反省を要求しているのだ、といわなければならないであろう。」

文革支持の活動家・思想家・知識人の中国記事を数多く掲載してきた『現代の眼』は、中国関連記事そのものが激減していた。1981年5月号に久々に中国特集を組んださいのタイトルは、「否定された文革と動揺する中国」だった。「<随筆的寸評>文化大革命に何を見たか」と題して9名の論者が寄稿するなかで、井上清は文革の理念は正しかったとの思いは捨てられないとしながら、現実の文革は「封建的ファッショの専制、文化の破壊、生産の破壊以外の何物でもなかった。……文革中にこのことにほんの少しも

28 古井喜実「(エディターズ・インタビュー) 日中はこれからが始まりだ」『世界』1986年5月号、岡崎嘉平太・杉良太郎「同心・暁蘭之助」中国へゆく」『潮』1986年6月号。

感付かなかった自分自身にあいそがつきる。私は中国のことについて発言する資格はない」と綴った。

中国の異質性を強烈に印象付ける上で、この当時多くの日本人に読まれ、影響力を持った本として、船橋洋一『内部』（朝日新聞社、1983年）とフォックス・バターフィールド『中国人 上下』（時事通信社、1983年）を挙げておくべきだろう。ともに北京駐在の新聞記者時代の見聞をまとめたルポルタージュである。

船橋は1980年2月から81年12月まで朝日新聞北京特派員を務め、現地での報道と内部資料を駆使して、党幹部の特権ぶり、コネ社会の実態、文革後に社会復帰ができない失業状態の下放青年、荒廃した人心など、社会内部の異様さを暴いた。中国に住む中国人自身が中国の内部矛盾をどのように見ているのか、中国の現実に即し事実をもって語らしめようという意図からだった。その報道姿勢は、それまでの朝日新聞の親中国的なあり方とは明らかに一線を画するものだった²⁹。バターフィールドは1979年6月から81年1月までニューヨーク・タイムズ北京支局長で、こちらは主に自ら見聞した体験を踏まえて、単位社会・コネ社会・官僚主義・隠れた階級社会など、西洋的な尺度からは理解しがたい社会の実態を私小説風に活写した。

2作品のスタイルは異なるが、共に強調する中国社会の異質性については、共通する2つの要素が抽出できる。即ち第1に、社会主義の信念が失墜し、人びとの紐帯が社会主義でも毛沢東思想でもなくなったあと、中国社会の地金が剥き出しになっていき、そこには近代以前の封建的遺制が頑強に残存していたことが露わになったこと。第2に、中国共産党幹部層は革命と社会主義化によって獲得した既得権益にしがみつき、特権・腐敗・汚職といった中国型社会主義の悪弊が振り払われずにあったことである。

この当時の中国像を覆っていたのは、近づき内部に入り込めば込むほど露わになってくる、我われの社会とはかくもシステムが違うという、中国異質論であった。幻想が消え去った後に、なおも近代化に向けて模索する中国への関心を失わず、「中国はどこに向かうのか」という大きな問いと

29 船橋洋一氏へのインタビューに拠る。2013年1月21日。

正対しつづける持続する胆力は、当時の論壇から枯渇しつつあった。中国が抱える異質性の意味を解き、近代化に到る道筋を展望しようとするような論考は、乏しかった。

この異質性についてもまた、中国の固有不変のものだとは言い切れなかった。改革開放下で進みつつある学生の民主化要求運動が、「大きな変化の前触れ」となっていたからである。竹内実によれば、それは「社会主義のタガが外れていく最初の兆候」だった³⁰。ではいったい中国はどこに向かうのか。

かろうじてこの異質性を「アジア社会主義」の歴史に由来するものとして、その曲折と苦難に満ちた道程を捉えたのが加々美光行だった。加々美によれば、閉鎖・粛清・虐殺など悲劇的な形で現出せざるをえなかったアジア社会主義の後進性の背後には、学ぶべき模範の先進的ヨーロッパ世界が帝国主義勢力となり、「外部圧力との対決と、そのために生じる対外封鎖の体制」という特徴を刻みつける「アンチ・ヨーロッパ・コンプレックス」があり、対外封鎖を伴う内向化が時には自力更生型経済をもたらし、内部粛清をもたらし、農村根拠地型革命をもたらした。そこで、「アンチ・ヨーロッパ・コンプレックスに呪縛されない「社会主義」は成り立ち得るのか、成り立ち得るのならそれはどのようなものであり得るのか、という問い」が現下の中国の政治体制改革の課題だとした³¹。

加々美はこの当時刊行した著書に収められた1編の書き下ろし評論文のなかで、第2次大戦後の日本と中国を中心とするアジアには、ヨーロッパに回収されない近代を志向する「アジア<反近代>」の精神が息づいていたとしながらも、「国家的情念論」も、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの台頭を促した「バンドン精神」も、「コミュン国家論」も挫折したはてに、いまやアジアNICsの隆盛は資本主義の周辺部が中心部へと加速度的に巻き込まれていく「竜巻現象」だとして、「内なるアジア」が切り捨てられていく現実を凝視した³²。

30 竹内実「(インタビュー) 社会主義を経て近代化を目指す中国」『正論』1987年4月号。

31 加々美光行「アジア社会主義の運命——封鎖から開放へ」『世界』1987年11月号。

32 加々美光行「アジア<反近代>精神の敗北」『逆説としての中国革命——<反近代>精神の敗北』田畑書店、1986年、所収。

3 関心をひかなくなった中南海の政治動向

中国内部の権力闘争も激しく、改革と保守、開放と封鎖の間を揺れ動いた。両者の葛藤は哲学・文藝のイデオロギー論争の形をとって現れた³³。1978年5月、『光明日報』に「実践は真理を検証する唯一の基準である」と題する論文が発表され、毛沢東の意思決定はすべて擁護し指示はすべて遵守せよ（「2つのすべて」）と毛の絶対権威に依存する華国鋒路線と対峙した。四人組が打倒されたあと、11期三中全会前後から、文藝界には文化大革命でこうむった物的精神的被害による傷痕を告発するような「傷痕文学」が続々と発表された。79年には文革で迫害を受け死んでいく画家を描いた、白樺による映画シナリオ「苦恋」、党幹部の腐敗をリアルに描いた劉賓雁による報告文学（ルポルタージュ）「人妖の間」が発表された。

1980年5月、元国家主席で文革中に打倒され悲惨な病死を遂げた鄧少奇の追悼大会がなされ、鄧小平が弔辞を読み、名誉回復がなされた。同じく反右派闘争や文革で右派分子あるいは反党分子とされた、女性作家の丁玲、人口学者の馬寅初、「三家村集団」（鄧拓・呉晗・廖沫沙）も相次いで名誉回復がなされた。同年10月、中共中央政策研究室主任の廖蓋隆による党政分離などの政治体制改革を含む「庚申改革案」が発表された。1983年1月、「人民日報」副総編集長兼社会科学院哲学研究所研究員の王若水は、社会主義社会にも疎外が存在すること、またこれまでブルジョア的と否定的にみなされてきた人道主義の復権を主張した。これに文学藝術連合会副主席の周揚が、積極的支持を表明した。これら体制内改革派プレントラストや、新写実主義系の作家たちは、「第5の近代化」ともいうべき政治体制改革の必要性を訴え始めた。

華国鋒により四人組が逮捕され、1980年11月20日、最高人民法院特別法廷で、林彪・四人組裁判が開始され、翌年1月25日に判決が下された。裁判については、日本の論壇は総じて政治裁判劇として捉え³⁴、法廷で裁か

33 知識人の論争に見る政治権力構造の変動分析をしたものとして、矢吹晋「鄧小平中国を揺がす「疎外」論」『中央公論』1984年4月号、竹内実「中国＝曲折の彼方へ——「精神汚染」問題と知識人の運命」『世界』1984年9月号、などがある。

34 伴野朗「江青死刑判決——政治的なあまりに政治的な」『朝日ジャーナル』1981年2月6日。

れる林彪・四人組の悪事を伝えることよりも、起訴状や中国側が発表する記録類をもとにして、法廷での被告たちの一挙手一投足に眼を凝らしながら、背後でどのような権力闘争が展開されているかを読み解こうとした³⁵。具体的には鄧小平と、すでに80年8月の末の全人代では首相を辞任していた華国鋒の角逐であった。サンケイ新聞の柴田穂によれば、鄧小平の演出する裁判劇のねらいは、法廷を公開審理・テレビ中継することの政治ショー効果をねらって、「四人組」と、文革派“最後の生き残り”華国鋒の政治的敗北をはっきりと見せつけることによって、“すべて派”の心理的な抛りどころを打ち砕いてしまう」ことにあること、ただしそれ以上の混乱を引き起こさないよう、「林彪事件」と“四人組”の発端となった文革——毛沢東路線——毛沢東思想——毛沢東自身という系譜そのものへの追及には到らないというワケが設定され」ること、「林彪、江青両グループは、毛の側近グループでありながら、実は毛にたいする反逆者であったという筋書きが必要になる」ことにあった³⁶。このような鋭い見立てに比して、多くの新聞報道には分析の限界があったことが、中嶋嶺雄によって批判された。中嶋によれば、それはポスト毛沢東体制を「華・鄧体制」という「集団指導性」の概念で表現してきたことの誤認によるものであった。中嶋は、「華国鋒と鄧小平は水と油であり、いずれは華が鄧によって追放される」と見ていた³⁷。

鄧小平は急速な対外開放の一方で、社会の混乱を防ぎ、民主化の動きを抑制すべく、「4つの基本原則」を強調し、中共中央は81年2月から文明礼儀運動として「五講四美」運動を展開した。81年4月、『解放軍報』において「苦恋」は「4つの基本原則」に反するとして、白樺は右派分子とされ批判された³⁸。さらに翌年5月からは社会主義精神文明建設運動を推進した。

次なる権力闘争の舞台は、1981年6月の中共第11期六中全会で、華国鋒党主席は副主席に降格、代わって胡耀邦が党主席に就任した。そこで「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」がなされ、文革は毛沢東が犯

35 田所竹彦「四人組 裁判と毛批判の奇妙なジレンマ」『朝日ジャーナル』1981年1月16日号。

36 柴田穂「毛側近たちが裁かれる日」『文藝春秋』1981年2月号。

37 中嶋嶺雄「時間に耐える報道とは何か——中国報道で考えたこと」『正論』1982年11月号。

38 白樺、インタビュー・夏之炎「(特別インタビュー)「なぜ“突破”しなければならないのか」『諸君!』1987年1月号。

した誤りとして全面否定された。中嶋嶺雄は「鄧一胡ライン」という「党官僚独裁体制」ができ、毛沢東路線は否定しながらも、経済と社会の混乱の歯止めとして、「貧困のユートピア」でもある毛沢東思想は否定しきれず、毛沢東の功績は第1、誤りは第2とされたと見た³⁹。

中国国内の権力闘争はまた、民主と自由をめぐる「放」（開放）と「収」（引き締め）の形態をとり、中国政治は蛇行を繰り返した。83年7月、中共中央宣伝部・書記処研究室による「愛国主義宣伝教育強化」の方針、10月の鄧小平による思想・理論・文藝界における「精神汚染」一掃の呼びかけ、84年1月、中共中央政治局委員で社会科学院院長の胡喬木が人道主義・社会主義疎外論は誤りとするなど、体制内部は思想統制され、政治改革では開放から引き締めへと向かった。83年11月、先に疎外論を書いた王若水は、人民日報社社長・胡績偉とともに解任された。

1986年8月、胡耀邦は政治体制改革の必要を語り、同年末あたりから民主化や報道の自由を要求する学生運動は拡大した。しかしながら、鄧小平は胡耀邦・趙紫陽に対し学生運動の取り締まり強化、「4つの基本原則」の堅持とブルジョア自由化反対を論じ、その講話は全党に通達され、翌年1月の中共中央政治局拡大会議で胡耀邦は自己批判をして総書記を辞任した。

このような中国権力層の動向について、論壇はチャイナ・ウォッチャー（中国観察家）を中心として、逐一レポートし論評したことは言うまでもない。確かに、「真理の基準」「人道主義」「疎外」をめぐる論争の背景を分析し、その帰趨を展望することは、中共中央指導部の人事における保守派・改革派の角逐や派閥の優勢・劣勢などを分析する上での重要な手がかりだった。とはいえ、たとえ中南海の権力ゲームの実情を正確に伝え冷静に分析しえたとしても、日本の庶民にはもちろんのこと、中国専門家以外の公共知識人にも、大きな関心を引かなかった。中国国内の人民もまた、そのような上からのイデオロギー統制に唯々諾々と従うような時代ではもはやなくなっていた。

中国観察家が伝える中国内部の実情を通して、これまで日本人の現代中

39 斧泰彦、中嶋嶺雄「(討論) 中国は“ソ連回帰”への道をたどるか——「毛沢東時代」の幕を引いた六中全会」『朝日ジャーナル』1981年7月17日。

国像の輪郭の中核を形成していた毛沢東思想からは解けない、奇妙で異質な中国像への転換がなされた。毛沢東の死、四人組逮捕、改革開放路線への転換を契機として、日本の論壇はあれほど熱狂し陶酔した毛沢東及び毛沢東思想について、再評価はおろか、まったく語らなくなった。近代化路線への転換の意味を、毛沢東思想との関連で思考しようとする論者はきわめてまれであった。

例外的な論者として、竹内実は、毛沢東没後10年、文革勃発から20年、「転形期」のいま、毛沢東の評価こそが、今後の帰趨を見極めるメルクマールになるとし、「歴史のなかの毛沢東」という視点から、「党の天下」という枠組みを決めた「現代の始皇帝」だとした。評価の焦点は文革で、文革は毛沢東が築いた「党の秩序」を破壊したが、では党の秩序それ自体は肯定されるべきか否定されるべきか、それが問われているとした⁴⁰。

それまで中国論の中核に毛沢東への評価を据えてきた野村浩一と中嶋嶺雄は、このとき際立った対照を見せた。野村によれば、現在の近代化路線が何かを問うことは、毛沢東路線をとは何であったのかを問い直すことだった。野村にとって毛沢東路線は、中国革命から社会主義建設にいたるまで、大衆を立ち上がらせて「無産階級の世界」を軸に、「王朝的官僚体制の遺産のうえに芽ばえ始めた特権的官僚層の出現」を、大衆と官僚との闘争によって打破し、「専制権力支配」を変革することにあつた。「政治的、経済的統一体としての現代化された国家の確立」を目指して「民主と法制」という課題を背負った近代化路線もまた、「旧中国世界の変革という課題を、新たな局面の形式を通じて現代世界の中で遂行していく」ことだとした。そのさい、「中国革命の遺産としての「毛沢東路線」の内実をビルト・インしていくか否か」が注目されるとし、近代化路線もまた、「ある種の永久革命」なのだと見た⁴¹。

いっぽう中嶋は林彪事件以後の文革後期を、当時から「毛沢東体制下の非毛沢東化」と見ていた⁴²。その延長線上で、毛沢東の死後、四人組逮捕

40 竹内実「歴史のなかの毛沢東」『中央公論』1986年10月号。

41 野村浩一「6億の神州ことごとく舜と堯——1つの世界の変革と今後」『朝日ジャーナル』1979年10月5日号。

42 馬場注8前掲論文188頁。

以後を毛沢東路線から劉少奇—鄧小平路線への転換として捉えた。この歴史的転換について、かつて毛沢東を熱く論じた日本の知識人は、新たな中国モデルを形成しようとする中国の取り組みを毛沢東思想の問い直しによって内在的に理解しようとし、ないことを指摘し、「わが国の知識人をおかつてあのようにとらえた毛沢東への共感は、「当事者の苦悩への共感」どころか、所詮は借りもののエクスタシーとナルシズムにすぎなかった」と結んだ⁴³。

中国の現実に何かの理想を認めて学習をしようとか、強い賛同を表明するような関連記事は、皆無に等しくなった。対中経済協力を推進する一部の財界人の中に中国の実情に理解と支援を表明するケースがあったが、その場合も、近代化にむけて数々の難題が山積していることを認めながら、客観的・冷徹な判断に立って、長期的視野から中国の近代化に協力しようというメッセージがせいぜいのところであった⁴⁴。

冒頭で指摘した本稿で扱う時期、とりわけ1982年あたりから中国関連記事の本数が激減していく現象の背景には、このような中国の政治・経済情勢にたいする一般読者の関心の低下が反映していた。実際に冒頭に挙げた総理大臣官房広報室の「外交に関する世論調査」においても、中国に親しみを感ずる日本人は1980年の78.6%からピークアウトし、88年には68.5%に下がっている。日中関係は良好だと思ふと答えた日本人も、86年の77.1%から87年70.2%、88年66.2%と、年を追うごとに下がっていったのである。

4 中国批判の根拠(1)——民主化を求める体制内外の声

それまでの論調と打って変わって、本稿が扱う80年代の論壇では、中国の現状に対する批判の論調が濃厚だった。ではどのような批判だったのか、批判の論拠・根拠となる材料は大別すると2種あった。第1は、本節で論じる、中国内部から聞こえてくる現状への不満と、政治体制改革と民主化を求める、中国国内の体制外の知識人・学生の声だった。彼らの主張は左派

43 中嶋嶺雄「日本の知識人にとって“いま毛沢東とは”」『正論』1982年4月号。

44 「稲山嘉寛、中国のすべてを語る」(きき手・山本雄二郎)『正論』1979年3月号、大来佐武郎、聞き手・岡田弘弘「日中経済協力をどう調整するか」『中央公論』1981年4月号、など。

(『朝日ジャーナル』『世界』『思想の科学』など)・右派(『諸君』『文藝春秋』『自由』『正論』など)を問わず論壇誌全般に掲載された。

周恩来総理の死去を受けて、1976年4月の第1次天安門事件をへて、78年11月から北京・西単の民主の壁で自由な言論を発表する壁新聞が貼り出されるようになり、言論・文藝・藝術などさまざまな分野で何誌もの民間雑誌が創刊され、「北京の春」を迎えた。だが、翌年3月、『探索』編集長の魏京生が逮捕され、懲役15年の刑が確定した⁴⁵。対外開放により、国際社会に中国の民主化の遅れの実態が明らかになり、民主・法制・自由を求める民衆の声が伝わるとともに、それを抑圧しようとする中国政府の人権弾圧の実態もまた露呈してきた⁴⁶。権力層の派閥・路線闘争や政策の不整合などの隙間を縫って漏れてくる民主人士の現状に対する絶望や不満、権力者に対する批判や告発の声は、彼らの雑誌・壁新聞など出版物を通して⁴⁷、香港情報を通して、あるいは海外で民主化を支援する中国人活動家によって、国際社会に届けられるようになった⁴⁸。

1979年10月、中南海の新華門前に2000人の中国人民大学の学生(知識青年)が座り込み、文革中に人民解放軍に占拠されたままの校舎の返還を要求した。文革前後、地方に下放された学生は6000万人と言われるが、都市の受け入れが整わず、各政府機関に農村から元の都市への復帰を陳情した。あるいは無届けで都市に戻りはしたものの、復学も就職もできない200万とも300万ともいわれる「待業青年」たちの群衆が暴徒化するなど、深刻な社会問題を引き起こした。文革で失われた時間の長さや傷痕の深さが浮き彫りとなり、同時代のポーランドにおける党の腐敗と労働者の一斉蜂起になぞらえて、中国の「ポーランド化」が懸念された。

広東地方では泳いで香港に渉る元紅衛兵の難民たちが、数カ月で2、3万人に及んだ。78年初めから79年5月までの統計では香港の合法的難民が11万5000人、非合法難民は10-12万人に上った。彼ら「怒れる若者たちの反

45 編・解説田畑光永「『壁』の前の1年——資料にみる北京「民主運動」」『世界』1980年6月号。

46 「(国際アムネスティ調査報告) 中国政治犯の悲惨な状況」『自由』1979年3月号。

47 張世潮「中国のニューウェイブ青年民主派」『思想の科学』1981年9月号。

48 宮崎正弘「鄧小平政権をゆさぶる『中国之春』民主化運動——王炳章・汪岷編集長単独会見記」『自由』1983年12月号、姚月謙・楊國材・王平「(反体制組織「中国之春」日本分部座談会) 鄧小平「開放政策」のまほろし」『諸君!』1987年1月号、など。

乱」の不満は、腐敗と汚職にまみれた党・政府・軍の特権幹部に向けられた⁴⁹。83年4月には国境紛争や国内騒乱の抑止のための中国人民武装警察部隊が発足し、7月には情報・諜報・特務工作の拠点となる国家安全省が成立し、これら不穏分子の取り締まりに当たり、中国政府の管理・抑圧体制が組織化・本格化した⁵⁰。

国の現状を憂い、前途に希望を見失った若者たちのなかには、女子テニスの胡娜選手や、魯迅の孫の周令飛や、中国空軍大尉など、アメリカや台湾に亡命する者が出始めた。宮崎正弘は、『自由』誌上でこれら亡命者たちの中国政府批判の声を伝えた⁵¹。83年5月には、中国民航旅客機がハイジャックされ、台湾への亡命を要求し、韓国の空港に着陸した。女性1人を含む6名の犯人はいずれも文革世代の、「失われた世代（ロストジェネレーション）」に属する若者たちだった。記者は、「毛沢東思想という精神的つかい棒がとれたあとに、いま一番幅をきかせているのは物質万能主義」と評した⁵²。

文革の傷痕を背負い、復学も就職の道も閉ざされた若者たちが繋ぐ一縷の望みは外国に出ることで、若者たちは「舶来品指向」と「出国熱」にとりつかれた⁵³。文革が終わって、中国青年層の間では、社会主義イデオロギーや中国共産党に対する不信任と人心の荒廃が広がる「信念危機」の様相を呈し始めた。いったん開いた扉に飛び込んできた外国の実情や価値に触れてしまった以上、いくら社会主義の優越性を訴え、思想の引き締めを図ろうとしても効果は上がらず、「信念危機」は民主化要求の声へと結集していくのだった。

49 高田富佐雄「中国の怒れる若者たち——鄧小平路線の大いなる憂鬱」『正論』1979年8月号、香港T・K生「頭痛の種・中国人難民——“インベーター”包囲下の香港」『自由』1979年8月号、柴田徳「怒れる中国の若者たち」『文藝春秋』1979年12月号、林丈人「二千万下放青年の反乱」『現代』1981年9月号、大森実「文革の傷痕はあまりに深かった」『現代』1983年9月号、など。

50 足立岳夫「創設された“中国版KGB”」『諸君！』1983年9月号。

51 宮崎正弘「周令飛 単独会見記——魯迅の孫は中国に何をみたか」『自由』1983年1月号、同「今、中国で何が起っているか——亡命者が語る赤い体制の内側」同1983年10月号、同「中国のソルジェニツィン——無名氏（亡命作家）の語る現代文明と人間」同1984年2月号、同「それでも中国に希望ありき」同1984年8月号、など。

52 編集部「出口なき中国青年の苦悩——中国民航機ハイジャック事件」『朝日ジャーナル』1983年5月20日号。

53 加藤千洋「どう動く 10億人民の命運握る青年世代」『朝日ジャーナル』1983年1月7日号。

安徽省合肥市の中国科学技術大学副学長で天体物理学者の方励之は、中国の非民主的制度や官僚腐敗の実態を厳しく批判し、民主化を要求する学生たちのデモを支持し、改革派知識人と学生を繋ぐ象徴的な人物となった。彼は1987年、ブルジョア自由化運動の扇動者として解任、党籍も剥奪された⁵⁴。その直後、民主化運動の1つの体制側の拠りどころであった胡耀邦総書記の辞任が決まった。改革派知識人と学生が、民主化という一点でつながり、体制批判の大きなうねりとなりつつあった。ブルジョア自由化反対・精神汚染一掃を旗印に、体制側が弾圧する動きも鮮明になりつつあった。

本稿で扱うこの時期、中国批判のもう一つの根拠として、決して目立った記事数ではないが、日本の論壇の視界に入りはじめたことは、中国の周辺部に居住する少数民族の中国人の存在であった。彼らと漢族系住民との間の軋轢、中央政府の周辺あるいは辺境の自治区にたいする民族政策がもたらす矛盾としての少数民族問題が論題として採りあげられるようになった。とりわけ注目されたのはインドと国境を接するチベット自治区と、ソ連と国境を接する新疆ウイグル自治区だった。

加々美光行は1980年5-6月にチベットで政情不安が起き、胡耀邦総書記と万里副首相がチベット視察を行ったことを採りあげ、文革における紅衛兵運動とその後の奪権・武闘による混乱の史実を掘り起こした。問題の根底には1957年の整風運動以降、階級闘争とプロレタリア国際主義という2つのテーゼによって抑えこまれてきた地方民族主義とダライラマへの忠誠があり、結果として大漢族主義を招来していたことを指摘した。さらに、文革のさなかの68年に人民公社がチベットに導入され、チベットの伝統社会を破壊し、チベット仏教への信仰を弾圧したことが、反乱の引き金になったとした。80年以降は近代化路線に従い、市場原理による国益重視の国家統合へと方針を転換しようとしているものの、豊富な資源を狙っての経済的奪奪につながり、少数民族に対する差別と貧困を助長しかねないと警鐘を鳴らした⁵⁵。

いっぽう毛里和子は1987年7月、日本人として初めて新疆ウイグル自治区の伊犁地区を視察し、かつて中ソ関係悪化の契機となった「民族の十字

54 姚月謙「『中国のサハロフ』は破れた」『諸君！』1987年3月号。

55 加々美光行「中国の国家幻想と辺境反乱」『現代の眼』1981年5月号。

路」の現状を通して中ソ関係の今をレポートした。国境の交易点では86年7月から辺境貿易が再開され、緊張感はまったく感じられない中で、カザフ人・ウイグル人・回族などがカザフとの間を里帰りしている現場に出会った。彼らは62年の「新疆辺民逃亡事件」でソ連領に逃げ込んだ人びとの家族だった。82年3月のブレジネフ書記長の中ソ関係正常化の意思表示、86年7月ゴルバチョフ書記長のウラジオストク宣言における国境領土問題解決の意思表示などを経て、中ソ国境は新たな時代を迎えようとしており、「国家エゴイズムが人為的に断ってきた人、物、文化、経済の往来と協力がようやく始まろうとしている」と、前述の加々美とは対照的に、明るい展望を示した⁵⁶。

5 中国批判の根拠(2)——香港からの情報と台湾からの世論工作

80年代を通してみられる中国批判の論調について、本節で論じる第2の批判の根拠は、香港及び台湾における中国情報を踏まえての批判だった。

香港で発行される新聞・雑誌の情報は、中国からの難民、広東出身の左派系民主人士や文化人などからもたらされた大陸の内部文書や地下出版物を含むもので、不正確な情報や、信憑性のない憶測記事や、街の噂程度のガセネタも含まれた玉石混交のものだったが、1つの情報ソースとなった。香港には大陸情勢に重大な関心を抱かざるをえない切実な香港人自身の事情があった。英領植民地香港の租借期限が切れる1997年以降の香港の地位をめぐる、84年9月、鄧小平とサッチャー首相との間で中英共同声明に調印し、香港の中国復帰と、復帰後50年間は、香港を香港住民に管理させる「港人治港」、香港の現状を変更しない「一国二制度」が取り決められた。時あたかも中国は「精神汚染」反対キャンペーンのさなかであり、はたして英国が香港から完全に撤退した後、香港の自由放任の経済・文化の伝統が維持されるのか、公民権は保護されるのか、安定と繁栄は保証されるのか。不安が渦巻く中、香港住民の海外移住の動きがはじまっていた⁵⁷。

56 毛里和子「よみがえる分断民族の交流——新疆ホルゴスから中ソ国境を見る」『世界』1987年11月号。

57 李怡、談錫永、勞思光、胡菊人、夏之炎、戸張東夫「(現地座談会)1997年 香港は崩壊する!？」『文藝春秋』1984年8月号。

とりわけ重要な情報源であり論客だったのが香港で発行されている雑誌『七十年代』編集長のペンネーム齊辛こと李怡で、『七十年代』は『争鳴』『明報』『真相』などとともによく読まれ、齊辛の評論は、文芸批評が多かったが、中国の政治と権力の動向を知る上で信頼性が高く、日本の論壇でも注目された⁵⁸。齊辛の『七十年代』誌に発表された評論をまとめ、83年に刊行された『風にそよぐ中国知識人』は、改革開放以降、中国語から邦訳されたもっとも早い時期の政治・文芸評論集である⁵⁹。

もう1つの貴重な情報源として、台湾発の情報があった。蒋介石総統率いる中華民国政府が台湾に移ってから、「大陸反攻」を掲げ反共主義を国是とした台湾では、「匪情」研究としての批判的見地から大陸動向が調査・分析されてきた。1972年に日本と断交してからは、台湾国民党政府の対日広報・世論工作として、「匪情」研究の成果を日本の各メディア向けに積極的に展開するようになった。

最初の大きな政治課題の1つが、結果的には1974年4月に調印された日中航空協定であった。日台航空協定の破棄と日台航空路線停止を阻止しようとするために、行政院新聞局・国家安全局・外交部などは、日本の新聞・雑誌メディアに対し積極的な世論工作を展開した。日華懇談会と青嵐会を中核とする自民党親台派議員の抵抗も強かった。

次なる政治課題は、中国からの統一工作への対処であった。1979年1月1日、米台関係が断交したその日、中国は全人代委員長・葉剣英の名義で中台間の三通（直接の通商・通航・通信）を呼びかける「台湾同胞に告げる書」を発表した。続いて81年9月には同じく葉剣英が統一のための9項目提案を含む政策方針を発表し、国民党との第3次国共合作を提案した。翌7月にも廖承志が中国国民党主席・蔣経国に第3次国共合作提案の書簡を送った。

諸外国との外交関係の樹立と断交をめぐる、中国と台湾で攻守の立場が逆転し、中国は台湾に向けて統一のための攻勢をかけてきた。そこで台湾は国際社会に向けて、中国の国内情勢についてのネガティブキャンペーンを張る反転攻勢をかけようとしたものと思われる。断交後の在日中華民国大使館に代わる亜東関係協会東京辦事処の檔案からは、ちょうど日中航

58 竹中芳「中国向何処去？（中国，どこへゆく）」『現代の眼』1981年5月号。

59 齊辛（伊藤正監修，六木純訳）『風にそよぐ中国知識人』文藝春秋社，1983年。

空協定が調印される直前の74年3月に、台湾の「匪情研究」機構と合作して日本に「大陸問題研究協会」（会長は桑原寿二）が設立され、亜東関係協会が資金援助したことや、在日中華民国留学生団体、『産経新聞』を中心とする日本の新聞、『正論』『自由』を中心とする日本の雑誌などに対して情報提供などを行う世論工作の実態が浮かび上がってくる⁶⁰。「日華文化協会」⁶¹理事による、堅調な経済成長を続ける台湾と悲惨な中国の現状を対照的に紹介したうえで、「梅と桜」を融和のシンボルとして日華関係の重要性を説くような本も出された⁶²。

実際に、本稿で扱う時期で総計708本の中国関連記事のうち、台湾関連の記事（テーマや寄稿者が台湾に関わる記事）は80本を占め、それまでの時期に比べて格段に増加する。とりわけ多いのが『自由』（44本）と『正論』（8本）である。

『自由』の創刊については、同誌編集長の石原萌記によれば、1950年西ベルリンで21カ国180人の作家・芸術家・学者が集まって設立した反共リベラル組織「国際文化自由会議」の日本における組織作りの狙いがあった。石原はハーバート・パッシンからの委嘱のもとに、1956年にフォード財団の財政支援を受けて「日本文化フォーラム」を発足し、フォーラムに賛同する人びとが、竹山道雄を中心に編集委員会を組織し1959年に創刊した⁶³。パッシンは当時『エンカウンター』誌日本駐在員で、フォード財団のコンサルタントを務めていた。もともとシカゴ大学で文化人類学を専攻し、陸軍日本語学校を経て、終戦直後GHQ将校として来日、帰国後は1962年からコロンビア大学で社会学を講じた⁶⁴。

60 國史館収蔵020-199900-0088-0070xの中央文化工作会あて亜東関係協会東京辦事処檔案（1974年3月15日）、020-199900-0088-0099aの亜東関係協会東京辦事処作成の「專題報告」（1974年3月27日）など。

61 元亜東関係協会駐日代表の馬樹禮によると、日台断交後、それまでの「中日合作策進会」が活動を停止したのを受けて成立した文化組織で、正式名称は「日華民族文化協会」（会長・宇野精一）。他に政治組織の「日華議員懇談会」（会長・瀧尾弘吉）、経済界の「東亜経済人会」（会長・五島昇）が成立した。馬樹禮『使日十二年』台北・聯経出版事業公司、1997年、192頁。

62 小久保晴行『中国、2つの貌——「中華民国」と「中華人民共和国」』河出書房新社、1984年。

63 石原萌記「統・戦後40年 日本知識人の発言軌跡 進歩派知識人と自由主義知識人——岩波グループと日本文化フォーラム」『自由』1986年4月号、馬場前掲書177頁。

64 上丸洋一『「諸君！」『正論』の研究——保守言論はどう変容してきたか』岩波書店、2011年、40-44頁。

1968年、石原はフォード財団のような財団の結成を構想し、「日本文化会議」を発足させた。事務局は文藝春秋ビルに置かれた⁶⁵。石原自身は「日本文化フォーラム」が「ケネディ・ライシャワー路線」あるいは「CIA」路線と言われることを根拠なき中傷だとするが⁶⁶、リチャード・ミニアーによれば『自由』に対しては、「文化自由会議」からの資金援助がなされており、同会議にはCIAからの財政支援があった⁶⁷。

いっぽう『正論』は、フジサンケイグループ議長の鹿内信隆が、「産経新聞」の1973年から始まった「正論」コラムの執筆陣を常連寄稿者に擁して、同年10月に創刊した雑誌である。執筆陣の多くは「日本文化会議」のメンバーであるから、当然のことながら『自由』の寄稿者と重複する⁶⁸。「産経新聞」は大手中央紙のなかで唯一、台北に支局を置く新聞社だった。

『自由』『正論』2誌は、このような反共リベラル知識人を糾合する雑誌として創刊された。そのことが、「反共・滅共」と「大陸反攻」を掲げる中華民国台湾国民党政府の立場を体現するような記事が多く掲載されたことの背景となっている。付随して文藝春秋社社長の池島信平が「日本文化会議」の機関誌を作ろうという初志を懐いて1969年に創刊したのが『諸君!』であり、同じく文藝春秋社から刊行されていた『文藝春秋』にもまた、中華民国政府を代弁するような台湾関連記事が目につくのである。

台湾からの情報源として、『正論』の場合は台北支局があり、支局員が多く寄稿している。また、「産経新聞」の大プロジェクトとして、台湾側の国民党・総統府・外交部・国防部などの全面的支援を受けて「蒋介石秘録」が1974年8月から76年12月まで650回に渉り同紙に連載され（連載と並行してサンケイ出版から15巻本として刊行）、その執筆者として古屋奎二・岩野弘・香川東洋男・下室進・住田良能の5記者が台北に派遣されていた。国民党軍軍人出身で、外交部長・行政院長を務め、台湾国民党政府では蒋介石総統の懐刀として秘書長を務めた張羣は、蒋介石総統時代の対日政策の中心人物であり、「中日合作策進委員会（日本側の名称は「日華協力

65 上丸前掲書55-56頁。

66 石原前掲論文。

67 Minear, Richard H. ed. & tr., *The Scars of War: Tokyo during World War 2: Writings of Takeyama Michio*, Maryland: Rowman & Litterfield Publishing, 2007, pp.19-21.

68 上丸前掲書73-77頁。

委員会)顧問」として戦後6回、日本を訪問している⁶⁹。日本側常務委員として、日華協力委員会設立に関わった矢次一夫は『正論』に寄稿している⁷⁰。国民党政府の亜東関係協会東京辦事処は「産経新聞」や『正論』の記事に着目して外交部や行政院新聞局に情報を打電しているだけでなく、「日本中華聯合總會」の名義で日中航空協定反対の政府意見広告を出している⁷¹。

いっぽう『自由』は、国民党政府の行政院新聞局長で「日華大陸問題研究会議」台湾側代表団長でもある張京育、亜東関係協会東京辦事処文化広報部長の鍾振宏のほか、国際関係研究所の연구원や国民党中央大陸工作会の主任が寄稿し、日本側は「大陸問題研究協会」の川島弘三などが寄稿しているように、日華の「匪情研究」の専門家によるオピニオンを多く掲載している。また情報源として、『聯合報』『中央日報』記者が寄稿しており、毎号掲載している「海外論調」コラムなどでは中華民国駐日大使館(断交後は亜東関係協会)新聞処が発行している『中華週報』からの転載記事が非常に多い。

本稿で扱うほぼ80年代時期の台湾関連記事のテーマは大別すると5つほどあった。

第1は、反共主義から見た中国情勢批判で、中華民国政府側から言えば「匪情」研究の成果である。中共中央の人事の舞台裏を解説し、鄧小平—胡耀邦体制の政治的基盤の脆弱性を暴くものや⁷²、経済制度や外貨不足から、近代化の目標達成は不可能であることを主張した記事があった⁷³。

第2は、中台関係に関して、中国からの「和平統一」呼びかけに関する記事である。中国が軍事力を含む強硬策に転ずることを警戒し拒絶するも

69 陳鵬仁『近代中日関係史論集』台北・五南圖書出版有限公司、1999年、第14章「張羣與戰後中日關係」317-335頁。

70 矢次一夫、中嶋嶺雄「<世紀の対談>台湾、朝鮮、そして日本 私は中国首脳と腹を割ってこれだけ話した」『正論』1980年8月号。

71 「日本国民の皆様にご訴える——われわれは日華航空路線の現状維持を訴える！」『正論』1974年第2号。國史館収蔵020-199900-0088-00060xの亜東関係協会東京辦事処檔案(1974年1月20日)に、該号200冊を買い取り、政治広告3頁の代金として30万円を産経新聞社に支払ったとある。また、1973年11月12日「産経新聞」にも政治広告を出した。

72 陳陸明「胡耀邦發言から中国大陆情勢を分析する」『自由』1985年10月号、張京育「大陸中国の内外政・この事実」『自由』1986年2月号、など。

73 鄭竹園「中国大陆の近代化とその隘路」『自由』1979年7月号。

の⁷⁴、統一か分裂かをめぐる討論⁷⁵、全中国の民衆の大業、辛亥革命以降の中国近代の悲願として統一を主張するもの⁷⁶があった。

第3は、台湾内部の政治動向に注目した記事である。特に1986年9月の民進党結成、87年蔣経国総統による戒厳令解除など、台湾の民主化の進展、ポスト蔣経国体制への動き、中華民国の台湾化の流れを追った。戦後世代の台湾研究者が多く寄稿しているのが特徴で⁷⁷、台湾は実質的に独立しているとし、「台湾共和国」の方向にすすむべきだとの主張もあった⁷⁸。

第4は、蒋介石総統の功績・遺徳を称揚するもので、とりわけ日本との戦後処理において、「以德報怨」の精神を発揮したことを強調した⁷⁹。先述した「産経新聞」「蒋介石秘録」連載がこの背景にあり、その執筆陣が『正論』に蒋介石関連の記事を寄稿している⁸⁰。

第5は、日台関係に関するものである。名目的な外交関係の断絶をやむをえないこととして受け止めつつも、台湾経済の安定と繁栄を押さえたうえで、対日貿易入超が続く経済摩擦を憂慮する記事である⁸¹。しかしながら、日台関係に関して、日本が半世紀に涉って植民地化したという歴史と、その歴史がもたらした植民地遺制の問題については、一部の例外を除い

74 林慧見「空転する北京の第三次国共合作提案」『正論』1981年12月号、アレクサンドル・ソルジェニツィン「自由中国によせる」『自由』1983年1月号。

75 李嘉、戴國輝、陳鼓応「台湾の現状と第三次国共合作」『中央公論』1982年3月号。

76 陳鼓応、聞き手・吉田実「(インタビュー) 統一派は中国の民衆の大業だ 国共両党だけのものではない」『朝日ジャーナル』1981年12月4日号。

77 加々美光行、坂井臣之助、若林正文「(座談会) 動き始めたポスト蔣経国体制づくり——立法院選挙をめぐる台湾新情勢を分析する」『朝日ジャーナル』1986年12月19日号、戴國輝、陳映真、松永正義「台湾・変化の底流は何か」『世界』1987年10月号、など。

78 林三郎「台湾派独立すべきではないか——私は台湾問題をこう考える」『自由』1979年12月号。ちなみに『自由』に台湾独立論が掲載されることはやや意外の感があるが、中華民国政府は日本での「台湾共和国論」をめぐって、かつて中嶋嶺雄「台湾共和国は禁句か——中ソ対立と台湾の将来」『諸君』1974年4月号の記事について、台湾の実質上の国力を評価しての立論であることから、フィクションの「仮定の結論」だとの留保をつけたうえで容認し、むしろ注目していた(國史館収蔵020-199900-0088-00650xの外交部・行政院新聞局あて亜東関係協会東京辦事処檔案、1974年3月7日)ことからすれば、必ずしも好ましからざる記事とはみなさなかったことが類推される。

79 貴船八郎「蒋介石総統と日本人」『自由』1986年6月号。

80 住田良能「『蒋介石の故郷』を訪ねて」『正論』1982年3月号、古屋奎二「蒋介石の世界観——生かされなかった東西対決の予言」同1986年11月号、など。

81 廣川浩然「日台経済摩擦の行方」『自由』1982年8月号、鈴木卓郎「〈検証ルポ〉台湾は日本にとって何か」同1985年7月号、松本健一「高度成長下の台湾の迫力——その繁栄の秘密を探る」『正論』1987年4月号、など。

て⁸²、ほとんど顧みられることはなくなった。

日本の論壇にとっての香港・台湾情報の役割について大観すると、香港情報は主に大陸の政治と民主化運動の動向についての情報が中心で、あらゆる雑誌メディアが中国の宣伝記事や、日本の限られた情報網からは得られない情報として重宝したが、正確さは期し難かった。台湾情報は、中華民国政府の宣伝活動の一環とみなされていたため、『自由』『正論』『諸君!』『文藝春秋』といった「日本文化フォーラム」系の右派メディアは活用したが、左派メディアは真正面から取り扱うことを潔しとはしなかった。だがいまからすれば、情報の精度はかなり高いものだったと言える。

6 きしむ日中関係——対日「媚態外交」と対中「弱腰外交」

日中の国民相互で友好ムードが高まるさなかで、両国間には熱気に水を注すような事態が次から次へと起こり、日中平和友好条約締結によって順調かつ本格的に進むかに見えた日中関係は、不穏な関係へと暗転していった。本稿の扱う8年間で日中間は以下の6度の試練に襲われた。

第1の試練は第1節で既述した1979年2月の中越戦争勃発であった。78年日中平和友好条約締結をめぐっては、日本の論壇の中で、中国の対ソ軍事包囲網に巻き込まれるなという警戒論が大勢を占めていたことをすでに論じた⁸³。78年10月、友好条約調印のため訪日した鄧小平副総理は日米安保と自衛隊を容認する発言をし、日本国内では栗栖統幕議長が緊急時の自衛隊の超法規的行動はありうると言明し、有事立法が国会で議論されていた。ところが、11月にソ越友好協力条約が締結された。翌年の2月に2度目の訪日をした鄧小平は大平首相に対ベトナム制裁を論じ、4月に中ソ友好同盟相互援助条約廃棄へと突き進んだ。日本は日中平和友好条約の反覇権条項を盾にとられて、日ソ対決を誘発しかねない状況へと追いつめられていった⁸⁴。日中平和友好条約締結に慎重論を唱えていた論者たちは、「今後は、

82 戴国輝「戦後日台関係を生きる——中日両民族の真の連繫を求めて」『世界』1985年10月号。

83 馬場注8前掲論文192-193頁。

84 田駿「日中友好条約の波紋」『自由』1979年1月号、黄天才「「日中条約」で泣く日本——「反覇権条約」で苦汁を飲まれた日本」『自由』1979年6月号。

一種の拡大均衡政策以外に日本のとるべき道はない。一方的に中国に片寄った以上、その不均衡を是正する意味でも、ソ連とも何らかの形で政治的協定を結ぶ方向に日本外交は全力を傾ける以外にない」と論じた⁸⁵。

第2の試練は第2節で既述した1979年2月の宝山製鉄所建設に関する日本からの大型プラント輸入契約の突然の保留であった。先述したように、その背景には中国の過熱化した対外経済開放を冷却化する経済調整と、華国鋒派追い落としの権力闘争があった。

第3の試練は、1982年6月、日本の歴史教科書の検定のさい、日本軍の「侵略」を「進出」と書き換えさせたとの日本側報道をめぐって、新華社が歴史の歪曲だと報道し、以後、対日批判キャンペーンを展開した、第1次歴史教科書問題であった。すぐに日本の報道は誤報であることが確認されたが、事態は中共中央による日本政府に対する日本軍国主義復活批判へとエスカレートしていった。8月末、宮沢官房長官による、「歴史教科書検定に際しては、アジア近隣諸国との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する」との談話（「近隣諸国条項」）によって対日キャンペーンは終息へと向かった。今日にまで続く日中歴史認識問題の先駆けとなった事件である。江藤名保子によれば、対日批判の要因として、①中国ナショナリズムの高まりを背景に抗日戦争史再教育による愛国統一戦線の浸透を図る、②愛国統一戦線を軸として台湾問題を解決する、③独立自主の外交方針を内外に明示する、が指摘できるという⁸⁶。

事件当時において出された論壇記事の傾向としては、アジアとの善隣関係を維持していくために、侵略の事実を直視し、苦しみと被害を与えた歴史を反省しようとするもの⁸⁷と、教科書問題が日中間で外交問題化したのは、中国の国内事情が反映したためとするものに大別できる。さらに、後者の立場に立つ論文として、台湾問題と軍事協力をめぐる米中間調整がう

85 永井陽之助、阪中友久「<対談>日本に軍事力は必要か」（『中央公論』1979年1月号）の永井発言。

86 江藤名保子「第1次教科書問題 1979—82年」高原明生、服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』東京大学出版会、2012年、142-151頁。

87 『世界』1982年10月号「特集・歴史の問い——8.15と教科書」に寄稿した、加藤周一「教科書検閲の病理」、岡崎嘉平太「怨は怨によっては息まず——教科書問題、3つの要点」、日高六郎「反省」とはなにか——アジアのなかの教科書問題」、戴國輝「日本への助言——アジアの隣人として」など。

まくいかないことに不満を抱く人民解放軍系の人びとが、権力の中樞を握る鄧小平—胡耀邦—趙紫陽ラインに揺さぶりをかけたという、中国の内政事情によるもの⁸⁸、政治・社会の引き締めを狙って日本に対する“対外硬”を演出し、さらに中ソ接近へのシグナルにしようとするもの⁸⁹、などがあった。

以後、前者の論調は近代史家を中心に、侵略の事実認定をめぐる実証史的な議論へと発展し、南京事件が焦点化し、加害責任派⁹⁰と「まぼろし」派⁹¹の熾烈なまでの論争が今日に至るまで引き続けているのである。それは一見、泥仕合とでも評したくなるような不毛な議論を誘発するものでもあったが、日中関係の行く末を近代および戦前-戦後という長い歴史の来し方から解き明かしていこうとする地道な学術的気風を醸成し、日中間さらには多国間の学術対話の契機ともなり、有意義な効用ももたらした⁹²。

後者の「まぼろし」派による論調は、後述する日本の「弱腰外交」批判につながり、これも今日にいたるまで、外交トピックを換えながら、ますますエスカレートしている。

第4の試練は、1985年8月15日の終戦の日、中曽根首相が靖国神社に公式参拝し、9月18日の満洲事変勃発の「国恥」記念日に、北京大学学生たちが抗議の反日デモを行った、第1次靖国事件である。翌年6月には「日本を守る国民会議」編の高校用日本史教科書『新編日本史』に対し、中国外交部スポークスマンが「歴史的事実を歪曲するもの」として懸念を表明、第2次教科書事件問題が浮上した。翌月には歴史教科書問題をめぐって藤尾正行文相が問題発言を行った。

靖国問題の矢面に立ったのが、それまで中曽根首相と良好な関係を築

88 岡田英弘「“教科書検定”は中国の内政問題だ」『中央公論』1982年10月号。

89 中嶋嶺雄「活かされない日中交渉の教訓」『中央公論』1982年10月号。

90 吉田裕「南京事件「まぼろし」化の構図」『思想の科学』1985年12月号。本多勝一の『朝日ジャーナル』誌上での長期連載「南京への道」（1984年4月13日号—10月5日号）も教科書問題が発端となっていた。

91 『諸君！』が「まぼろし」説の1つのメディア拠点となった。1984年10月号「特集・南京大虐殺とは何だ」、1986年8月号「総特集・教科書は狙われている」、9月号「総特集・翻弄される教科書」、中村燦「中国＝被害者説」の神話」『諸君！』1987年1月号、など、枚挙に遑がない。

92 衛藤藩吉「蘆溝橋事件50周年 拝みたくるほど嬉しかった日中関係者の理解と協力——日中シンポジウム裏方記」『朝日ジャーナル』1987年7月31日、小島晋治、矢吹晋、西川潤、辻康吾「日中関係——過去と未来をどうつなぐか」『世界』1987年8月号、など。

き、相互訪問を行った胡耀邦総書記で、84年9月には胡耀邦自らの発案で、3000人の日本人青年を中国に招待し、青年交流を行っていた。中嶋嶺雄は中国では胡耀邦が率先して日中友好の旗を振りながら、南京虐殺や七三一部隊や抗日戦争の記念館を建設しており、抗日戦争40周年を前にして、「再びナショナリズムを前面に押し出して人民を団結させようとして」いることを指摘し、満洲事変の勃発した9月18日の反日デモは、胡耀邦に対する陳雲・党中央常務委員らの批判が背景にあるのではないかと見た⁹³。岡田英弘もまた、日本軍国主義復活批判キャンペーンの背景には、軍部の鄧小平—胡耀邦—趙紫陽ラインへの攻勢があったとする立場であり、逆に胡耀邦としても、強引に衆議院本会議場での国会演説までして良好な日中関係を中国国内向けにアピールするねらいがあったと分析した。胡耀邦の背広姿は日本への「朝貢使節」さながらだと皮肉るのであった⁹⁴。

1986年8月、中曽根首相は胡耀邦あてに親書を送り、靖国神社の公式参拝を行わないことを伝えた。中曽根は胡追放の保守派の動きに配慮したため、という⁹⁵。かろうじて胡の面子は保たれたかに見えたが、翌年1月辞任した。胡耀邦の辞任は、89年6月4日の天安門事件の引き金になり、日本はじめ諸外国との外交関係が凍結してしまうことを考え合わせると、第5の試練だったと言ってよいだろう。

第6の試練は、京都の中国人留学生寮の所有権が中華民国政府と中華人民共和国政府のいずれにあるかをめぐって、1987年2月の大阪高裁での「台湾」側にあるとの判決に対して、中国外交部が抗議した光華寮問題であった。6月、鄧小平は訪中した矢野公明党委員長に対し、「日本は世界のどの国よりも中国に対する借りが一番多い国であると思う。国交回復の時、われわれは戦争の賠償の要求を持ち出さなかった。(中略)日本が中国の発展を助けるために、もっと多くの貢献をすべきだと思う」と発言した。それに対し同日、日本外務省柳谷次官が、「鄧小平氏も雲の上の人になってしまったのだろうか」と発言した。すると中国側は猛烈に反発し抗議、外

93 中嶋嶺雄「中国に呪縛される日本——日中関係の歴史の決算」『諸君！』1986年3月号。

94 岡田英弘「中国が日本に朝貢する時代」『諸君！』1984年3月号。

95 服部龍二「中曽根・胡耀邦関係と歴史問題 1983—86年」高原明生、服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』東京大学出版会、2012年、181-183頁。

務省は遺憾の意を表明し、柳谷次官は辞任した。

第1次教科書問題から靖国公式参拝批判へと、中国側の面子を剥き出しにした一連の「対外硬」の姿勢に加えて、三権分立を無視したような鄧小平の恫喝のとも受け取られる発言があったのに対する外務省の陳謝という対応に、日本の論壇は憤懣やるかたなく、厳しく日本の外交姿勢を戒めた。鄧小平に対する「雲の上」発言には快哉を叫びたいのが本音であった。胡耀邦に対しては「対日媚態外交」と皮肉りながらも親しみを感じていたところに切り捨てた鄧小平には非情な印象が付きまとい、頑迷な独裁者のイメージが付加された。ここにきて日本の論壇が対中外交を揶揄する「朝貢外交」「叩頭外交」「弱腰外交」「位負け外交」「軟弱外交」「陳謝外交」といった、今日も頻繁に使われる評語が出そろっているのである⁹⁶。

とはいえ、冷静に時局を観察し、中国側の発言の論理と歴史的経緯を客観的に分析し、長期的視野からの日中協力関係を構想するような論考も、わずかながら見られた。たとえば、鄧小平が賠償問題と絡めて経済建設への支援を求める発言をしたのははじめてだが、国交正常化のさいに中国側が賠償請求権の放棄をした外交交渉過程を振り返れば、その内在論理は理解できるとした論考や⁹⁷、中国の対日批判が変質しつつある背景には開放政策の動揺があるとし、国交正常化の時に造られた日中の枠組みを堅持したうえで、アジアの安定を念頭に置いた対中外交の見直しが迫られているのだとする座談会である⁹⁸。

おわりに——見失われてゆく紐帯の論理

日中関係にとっての80年代、特にその前半は、蜜月時代だったと言われている。確かに日中平和友好条約や長期貿易取り決めや円借款協定により、中曽根首相と胡耀邦総書記のような良好な関係に代表されるような、両国

96 中嶋嶺雄「いまこそ“歴史の帳簿”の決算を——日中摩擦の構造と背景」『正論』1987年8月号、田久保忠衛「柳谷外務次官のクビを「献上」したのは誰だ——「対中叩頭外交」を疑う」『諸君！』1987年9月号、松田九郎、亀井静香、平沼赳夫「中国に舐められてたまるか」『文藝春秋』1987年9月号、中嶋嶺雄「日中平和友好条約の“呪縛”」『正論』1987年10月号、など。

97 石井明「中国に負った無限の賠償」『中央公論』1987年8月号。

98 伊藤憲一、矢吹晋、谷野作太郎「(特別鼎談)「子々孫々」の友好関係をつくるには」『正論』1987年11月9月号。

首脳相互往来を含む蜜月外交が盛んになされた。日中貿易や経済協力は飛躍的に拡大し、留学・企業進出・旅行など民間交流も盛んになった。中国側は近代化を推し進めるにあたって、日本の近代化や戦後復興の経験に学び、先進技術を習得しようと、日本に熱い視線を送った。

だが、知識人や中国専門家の眼に映った中国像は、冷静かつ客観的に観察すればするほど、中国国内の政治権力の不安定性、近代化のためのシステムの不備、対米・対ソ関係における日本の外交方針や国益との不一致、民主化や人権保障を含む政治体制改革の立ち遅れなど、日本や西側の価値観との異質性が際立った。この時期、論壇では中国の現状に対する批判と将来に対する悲観的展望が大勢を占めた。

その背景として、第1に、社会主義への不信があった。中越戦争において社会主義国間の武力紛争を辞さないほどの憎悪と対立が露わとなり、すでに揺らいでいた社会主義への理想と信頼が、幻滅と不信へと転じた。

第2に、中国近代化路線への悲観的展望があった。林彪・四人組裁判や権力中枢における文革派の打倒などを通して、文革の惨状が明らかになり、鄧小平の近代化路線はそれまでの毛沢東の自力更生・鎖国主義路線から真逆の方向への歩みを進めた。中国のこれからの進路を展望する上で、もはや毛沢東思想に拠りどころを見出しがなくなった。そこで、中国独自の革命の理想や中国型社会主義の可能性に対する関心は著しく減退した。代わって台湾・韓国・香港・シンガポールなどの新興国・地域の飛躍的経済発展が注目され、社会主義体制を存続させている中国・ベトナム・北朝鮮・モンゴルを除く東アジア圏に熱いまなごしを送るようになり、論壇では中国経済期待論に代って、NICs・NIEs論や、「儒教文化圏」論などが論じられるようになった。

第3に、中国国内の批判の声が伝わってきた。現代中国専門家・観察家にとっての情報源として、宣伝情報ではない統計資料・内部資料にアクセスしやすくなり、現地・現場への直接取材も可能な条件が整い始めた。第11期三中全会以降、対外開放に伴い、民主・法制・自由の実現を目指して中国国内では民間の論壇誌や文藝誌が創刊されるようになり、知識青年層を中心とする中国民衆の現状への不満や、体制批判の声が直接届くようになった。香港や台湾の中国外部の中国人メディアを通しての中国情報もま

た、中国批判の有用なりソースとなった。とりわけ台湾は日本への世論工作として、積極的に「匪情研究」の成果を日本の新聞・雑誌・出版など活字メディアに送りこんだ。日本の論壇は台湾情報を活用しただけでなく、自由中国の基地としての台湾というプロパガンダを大陸中国批判の1つの根拠とした。また台湾自身の民主化プロセスが高く評価されたことで、大陸中国の民主化・政治体制改革の遅れを際立たせることになった。

第4に、日本の知識人の行動と役割に変化が見られた。それまでの体制批判としての知識人の役割は後景に退き始め、70年代以降の総合雑誌の部数低下や商業雑誌化の傾向に見るように、論壇の機能が変質し、影響力が衰えてきた。また、陶醉感をも伴うような社会主義や中国革命や毛沢東思想への熱い関心が、文革の終わりと共に急速に冷え込み、80年代以降は中国支持の論壇記事はほとんど姿を消した。そればかりか、かつての中国礼賛派の言動は、日本の知識人の付和雷同ぶりを嘲笑する素材として、批判的にさせられた。知識人はエモーショナルな要素を脱色した、冷静な観察と正確な分析を身上とするようになり、人によっては直接政策に影響を及ぼすようなブレイク・トラストとしての役割を積極的に演じるようになった。

第5に、日中関係の悪化にともない、それまで友好ムードが高まっていた中国から日本人の民心が離反していった。確かに両国間の往来は頻繁になり交流は飛躍的に拡大したものの、決して順風満帆というわけにはいかなかった。日中経済協力は宝山製鉄所プラント輸出の停止で出鼻を挫かれ、2度に渉る歴史教科書問題、中曽根首相の靖国神社公式参拝問題、光華寮問題、鄧小平「雲の上の人」発言をめぐるいざこざなど、次から次へと難題が降りかかった。とうとう日中蜜月時代の象徴人物ともいべき胡耀邦総書記は、「対日媚態外交」とも揶揄されるような日本への傾斜を1つの批判の材料とされ、辞任に追い込まれた。官邸や外務省を中心とするオフィシャルな対中関係についても、問題処理のやり方があまりにも中国側に寄りすぎて国益を損なっているとの「弱腰外交」批判を論壇は浴びせ、日本政府が外交方針として掲げる「全方位外交」「自主外交」の原則を重視して、中国との距離を取れとの提言を突きつけた。

翻って民衆レベルはどうだっただろうか。中国との直接交流が実現する

ようになり、中国人の暮らしを覗き、中国人の声や思いに触れ合うことで、友好の情愛が育まれた。パンダ、中国で上映された日本映画、『シルクロード』などのテレビ番組、『大地の子』などの小説、『未完の大局』のような日中合作映画など、この時期の日中友好ムードを象徴するような幾つかのアイテムから、庶民レベルでの良好な関係を想像しうる。だがそれが具体的にどのような内実や感情を伴う関係だったのか、世論調査に反映された、粗い定量分析以外の研究素材はなかなか見いだせない。この時期には、建国前夜から四人組逮捕までの時期を綴った山本市朗『北京三十五年』（全2冊、岩波新書、1980年）のような、中国に定住した日本の庶民が綴った優れた作品が、ほかになかなか見いだせない。そのため、日本の知識人に比して庶民の中国認識はといえば、十分な定性分析を行うに足る素材が決定的に乏しいのである。

とまれ、表層的な友好ムードとは裏腹に、日中関係には早くもきしみが生じ、内部では相互離反が生まれていた。その離反状態からの復元力となるような紐帯の論理を、中国側は日本の近代化経験に学ぶという目先の利益以外に見いだせず、国内権力闘争と路線対立にともなって、対日関係は緊密と離反の間を不安定に揺れ動いた。日本側はかつての中国革命と毛沢東思想の理想以外に持ち合わせてはおらず、文革の終わりとともにその有効性もまた見失われた。

やがて中国国内の不満は民主化運動へと急進化・焦点化していき、1989年6月4日の運命の日を迎えることになるのである。天安門事件前後の日中関係はどう推移していったのか。我われの前には次なる研究課題が待ち構えている。

(中文要约)

在友好与背离夹缝中摇曳的中日关系 1979—1987年

——从中越战争到民主化运动

1978年10月12日,邓小平副总理来日,中日和平友好条约生效。同年12月18日,中国共产党十一届三中全会开幕,中国及日本都认为以此为契机,中国向改革开放大转舵。80年代中日关系终于正常化,尤其是其前半期,被认为是两国蜜月时期。确实在中日和平友好条约及缔结长期贸易协定及日元贷款协定之下,以中曾根首相和胡耀邦总书记的良好伙伴关系为象征,包含两国首脑的相互往来的蜜月外交盛行,中日贸易及经济协作飞跃扩展,留学、企业投资、旅游等民间交流也盛行起来。中国方面随着推进现代化发展,也在学习日本的现代化及战后复兴经验,为掌握先进技术,热切注视着日本的发展。

反之接二连三发生了取消宝山钢铁厂成套设备订购,历史教科书问题,中曾根首相正式参拜靖国神社,光华寮等等问题,引发了中国各地的反日游行,暴露了两国的偏斜关系所带来的各种外交问题。由于受阻止改革开放政策的保守派干扰,在中国国内政局不稳定的情况下,胡耀邦总书记终于引咎辞职了。虽然广泛扎根改革路线,巩固邓小平统治基础,可是蒙受文化大革命灾难而失去就职和求学机会的知青民心涣散,从而掀起了追求自由和民主的民众集聚起来批评体制的呼声。

总的来说,这个时期日本人对中国认识概况如下:政界、经济界、和老百姓支持中国政府,对中国的向日本现代化学习的热情,报以善意的响应。但是言论界及中国专家担心中国国内政治权力的不稳定,现代化系统的不完备,与对美对苏的日本外交方针的不一致,及包括保障民主人权法制在内的政治体制改革的落后等各种现状,强调与日本或西方价值观的差异,而怀疑中国前途发展的可行性并持悲观展望。在此需要通过对在1979年至87年间日本发行的12类杂志所登载的七百多篇有关中国的报道和论文进行定量定性分析来洞察此时期日本人对中国认识的具体面貌。